

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

熊本地震対応 社会実装推進報告書

熊本地震における
コミュニティを基盤とする復興と文化的景観の再生

期間 平成 29 年 7 月～平成 30 年 3 月

機関名 中央大学理工学部 人間総合理工学科

実装責任者

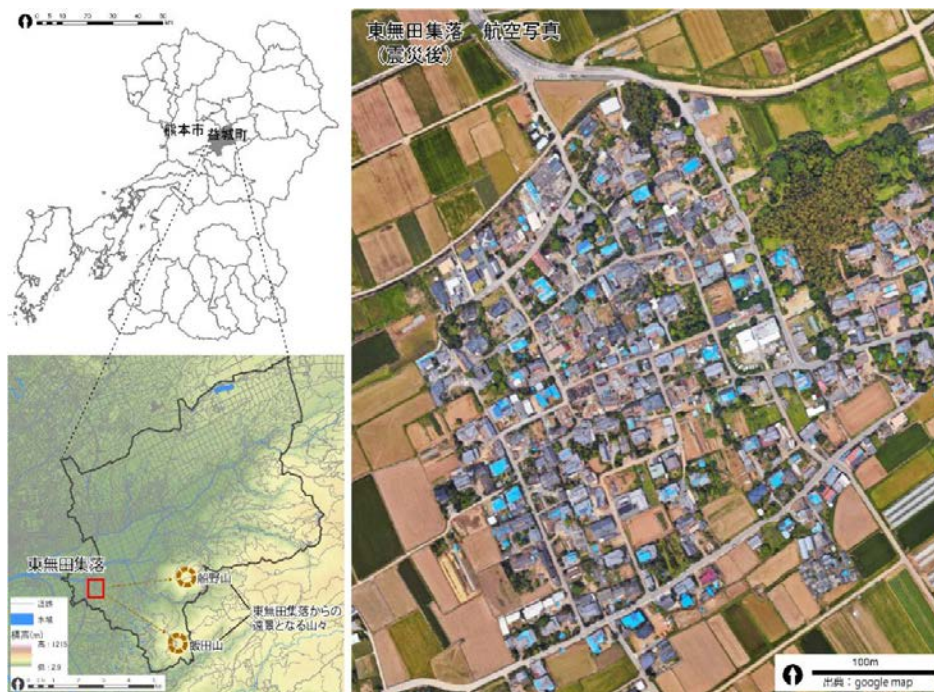
氏名 石川 幹子

1. 目的及び計画内容

本研究は、熊本地震に対し、「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域における研究開発プロジェクト「いのちを守る沿岸域の再生と安全・安心の拠点としてのコミュニティの実装」の成果である「コミュニティの再生と文化的景観の保全・創造」を社会実装することを目的とする。具体的には、益城町東無田集落の復興委員会及び益城町役場と協力をし、復興に向けたコミュニティ再生計画策定の支援を行い、地域資源の調査、住民の意向調査、ワークショップの開催、復興計画作成支援、災害公営住宅や公園、江戸期より続く農村集落の文化的景観の保全・再生などの実装に向けた支援を実施し、即効性があり、復興の進展が目に見えるものとする。

2. 対象地・被災状況

2-1 活動対象地 熊本県益城町東無田

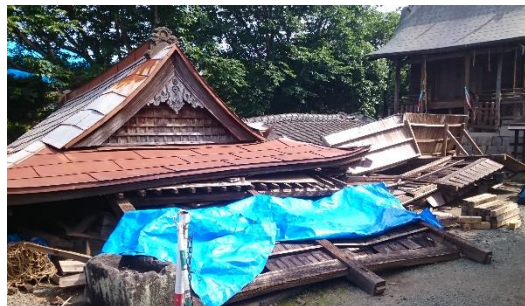


左 上下地図: 行政界、道路縁、DEM、水涯線データ(基盤地図情報)より作図

右 出典: Google Map

2-2 被災状況

東無田集落には、2016年(平成28年)3月時点で、122戸、139世帯、約300人が居住していたが、地震により、約8割100戸の住宅が全半壊し、1名の方がお亡くなりになりました。仮設住宅は、小池島田仮設住宅(戸数76戸、192名)、東無田仮設住宅(戸数13戸、31名)の2カ所で、223名が暮らしている。



2-3 益城町復興計画における東無田集落の位置づけ

「益城町復興計画～未来を信じともに歩もう みんなの笑顔のために～」は、2016年12月に策定され、「住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」が目標となっている。

東無田集落については、「既存集落の土地利用に関する考え方」として、以下の内容が復興の基本的考え方となっている。

- ・狭隘道路の解消や避難場所としても利用できる公園の整備を図る。
- ・自然環境・歴史・文化と調和した集落形成を図る。
- ・「震災メモリアル回廊」等の整備により交流人口の拡大を図る。

3. 活動内容（2017年5月1日～2018年3月31日）

以上の基本方針に基づき、これまで4回の住民ワークショップを開催し、復興に向けたコミュニティ再生計画策定の支援を行ってきた。なお、本社会実装推進期間は7月開始だが、一連の流れを把握するために、期間以前の活動も記す。

3-1 復興まちづくりワークショップ第1回（2017年5月14日）

第一回ワークショップの目的は、速やかな復興を目指していくためには、今後どのようなまちにしていくかを、考えることにあり、次のような4つの将来像が出された。

A班：「自然豊かで、安心して子育てができるまち」

- ① 村の中心に庭園があるまち、② 学びの場、農村体験ができるまち
- ③ 住民の顔がみえるまち

B班：「水とそだつまち」

- ① 暮らしに使える井戸の公園、② 地水で味わう東無田、③ 水神様を大切にする。
- ④ 災害公営住宅を集落の中心につくる、⑤ 公園を利用した新しい動線の創造

C班：「裏道を散策できる東無田」

- ① 子供を安心して遊ばせることができる
 - ② かせげる農家、③ 開かれた住環境
- 災害公営住宅を、集落の中につくり、開かれた住環境を創り出す。

D班：「よんなっせ！！おじぞうさんが見守る
庭園集落 東無田」

- ① みんなで見守る災害公営住宅
- ② おいしい東無田をどうぞ 農家レストラン「絆」をつくり、交流人口を増やす。



3-2 復興まちづくりワークショップ第2回——2017年6月18日開催

前回のワークショップで4つの班により提案された東無田集落の将来像を踏まえて、住民全体で検討の必要がある災害公営住宅、公園と集会所、道路、その他の施設について、議論を行い、東無田復興全体構想図が提案された。

- ・集落の中心にある八幡宮を起点とし、参道を軸とし、その両側に災害公営住宅を整備し、歴史、文化、絆を大切にしたい集落を再生していく。
- ・災害公営住宅は公園と合わせてつくり、見守りができるようにする。
- ・豊かな水、湧水、竹林を保全します。

3-3 復興まちづくりワークショップ第3回——2017年 7月16日開催

2回のワークショップをへて、東無田集落の将来ビジョンを示す、基本的考え方が明らかになった。復興を着実に進めていくためには、その拠り所となる「長期的理想計画」が必須であり、「ランド・デザイン」の策定を行った。

<基本理念>

1. 自然豊かで、安心して子育てができるまち
2. コミュニティの絆を大切に、皆で見守り支えあって暮らすまち
3. 豊かな水環境を生かし、農業、なりわいを再生していくまち
4. 歴史と文化的景観、家族の記憶としての庭園や樹木を大切にするまち
5. 世界に向かって開き、阿蘇の悠大な自然や食文化を経験できる拠点となるまち



東無田復興ランド・デザイン

(2017年8月3日)

「航空写真・衛星画像」(国土地理院) (https://maps.gsi.go.jp/#18/32.760239/130.795128/&base=std&ls=std%7C_ort&blend=0&disp=11&lcd=_ort&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0f1) をベースに中央大学理工学部人間総合理工学科環境デザイン研究室作成

3-4 集落内への災害公営住宅の整備にむけての支援活動(2017年9月～2018年3月)

ワークショップにおける被災者の皆さんの希望は、「集落内への災害公営住宅の建設」だったが、これに対して、行政は、「集落外の農地への建設」を検討していた。

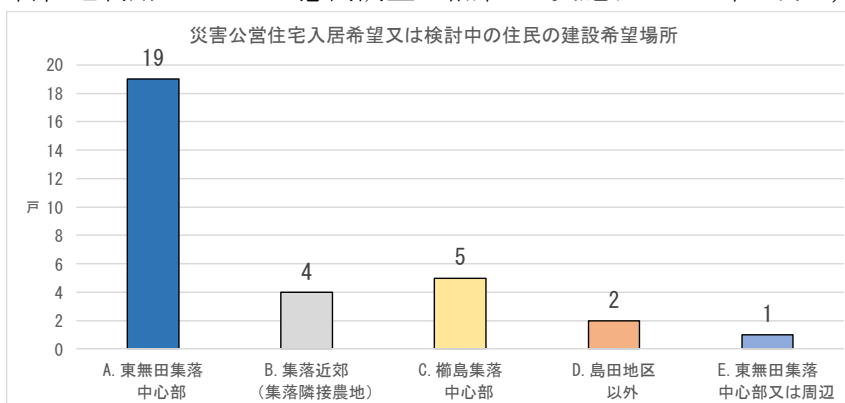
集落の持続的維持のためには、集落内での災害公営住宅の整備が必須という被災者の皆さんの意志にもとづき、私たちは、住民アンケート調査などの協力を行い、益城町や熊本県との橋渡しの支援活動を行ってきた。

アンケートは、2017年9月9～10日に、下原・島田地区まちづくり協議会により実施された。この結果、多くの被災者の皆さんが、かつて暮らしてきた集落内に災害公営住宅を整備していただき、集落を持続的に維持していきたいことが明らかとなった。この結果を踏まえて、行政へ

の橋渡しを行い、まちづくり協議会は、「集落内借地併用型・公的賃貸住宅の整備について」の要望書を益城町に提出した。

この要望書に基づき、益城町災害公営住宅検討委員会(委員長 熊本県立大学准教授 澤田道夫)は、2017年10月23日より、住民ヒアリングを開始し、選定要因の分析を行った。

<災害公営住宅利用についての意向調査の結果> 実施日:2017年9月9,10日



3-5 復興まちづくりワークショップ ー ー ー 第4回 2018年2月11日

益城町災害公営住宅検討委員会の調査と併行し、2018年2月11日に、熊本県益城町東無田集落の住民、熊本県立大学、中央大学により、第4回目のワークショップが開催された。小池島田仮設団地の「みんなの家集会所」を会場とし、30名以上の方々が集まった。下記の3つのテーマを設定し、テーマごとに班に分かれて話し合いを行った。

公園班：「ふっこうえん」

「集落の中心地に公園を整備したい」という提案を踏まえて、より具体的な公園像の検討を行った。地震で倒壊しなかった庭園の石組みを活かした公園とすることが提案された。平常時においては子供からお年寄りまで、すべての世代の人々が集まりことができ、元気になれる公園であるが、災害発生時には避難所として機能する公園となるようなデザインとすることになった。



コミュニティ班：「住みたくなるちょうどいい田舎 東無田」

東無田集落の祭りや行事を抽出した。江戸時代から続く祭や、集落全体を掃除する公役(くえき)や集落を守るたくさんのお地蔵さんに感謝をする地蔵祭りなど、今後も守っていく必要がある行事を再確認した。以上のことを踏まえて、「住みたくなるちょうどいい田舎 東無田」というテーマのもと①出ていった人を呼び戻す、②集落の中の関係性を良くする、③伝統の継承、④新しいブランドを重視することで、魅力的なまちづくりをおこなっていくことが大切であると考えた。

交流班：「ふれあい体験東無田」

交流班では、被災後の日本全国や周辺地域の団体との交流実績を振り返った。被災地を案内する活動である「スタディーツアー」には、15か月の間に延べ885名の参加者が日本中から参加していることがわかった。これらを踏まえて、東無田集落で新たにやっていきたいことを、集落の図面上で整理した。「ふれあい体験東無田」など、集落内の公園に新たな拠点を作り出していく、スポーツ施設を誘致することで、プロスポーツ選手との交流を目指したい等の意見が出された。

これらの活動を踏まえて、益城町災害公営住宅検討委員会は、2018年3月15日、「東無田地区における災害公営住宅の用地選定に当たっての意見書」を、益城町に提出した。災害公営住宅の立地選定基準を9項目とし、集落内(住民案、4カ所)、集落外(益城町案、1カ所)の計5カ所について、加点方式で評価を行い、集落内2カ所が最も適切という結果となった。

立地選定基準は、以下の通りである。①立地(既存集落への近接性)、②敷地規模とまとまり、③インフラ・生活基盤、④安心・安全、⑤コミュニティづくり、⑥生活支援、⑦用地取得・整備、⑧管理、⑨まちづくり

この意見書にもとづき、2018年5月を目途とし、益城町の方針が決定される予定である。

4. 実装活動の成果、自律的継続の見通し

2017年5月に被災者から要請があった段階では、どのような復興をめざしたらよいのか、そのためには、何をしなければならないのか、被災者の皆さんは、全く手探りの状況の中にあっただ。

たまたま、東日本大震災の岩沼市におけるコミュニティを主体とした復興(RISTEX)の実績を知り、支援を求められた。当初は、ヴォランティアによる支援であったが、遠隔地であるため、ワークショップの開催には、資金的問題があった。戦略的創造研究推進事業に採択していただいた結果、現地調査、ヒアリング、アンケート作成、ワークショップの開催、ランドデザイン(第1版～第4版)の作成を行うことができ、岩沼の事例と方法論を踏まえて、その発展的展開を熊本で行うことができた。実装活動の成果は、以下の通りである。

成果1:コミュニティの持続的維持に向けた「レジリエンスモデル」の創出

岩沼モデルで開発した、被災者が「自ら考えるレジリエンス」を踏まえて、以下の活動を行った。

- ①まち歩きによる原風景と被災状況の共有化(2017年5月～7月)
- ②問題点とポテンシャルの発掘(2017年5月 第一回ワークショップ)
- ③ワークショップによる意見交換とその深化(2017年6月 第二回ワークショップ)
- ④ランドデザイン(長期的理想像)の提示(2017年7月 第三回ワークショップ)
- ⑤ストラテジープランニング(社会実装戦略プラン)の創造

(2018年2月 第四回ワークショップ)

成果2:多様なステークホルダーによる「共助」の創出

復興にあたっては、従来の自助、公助のみでは、不十分であり、多様なステークホルダーの参加による開かれた「共助」の仕組みの創出が必須である(岩沼レジリエンスモデルからの教訓)。

これをふまえて、熊本においては、積極的に共助の仕組みの開発を行った。この結果、以下のよう

な多様なステークホルダーが復興を支援してきた。

行政:益城町役場、熊本県都市計画課・建築課、国土交通省都市局・住宅局、

学術:中央大学、熊本県立大学、熊本学園大学、熊本大学

被災者:東無田住民、東日本大震災被災地(宮城県岩沼市、気仙沼市)

一般市民:スタディーツアー参加者(全国20以上の市町村から、延べ 885 名の参加)

企業:地元 JA、JAL 等の支援

成果3:コミュニティ復興のプロセスの情報発信

東無田集落の復興の取り組みは、「被災者が自ら考え行動する」、「共助の創出」という視点から先進的事例であったため、各種、マスコミに報道され、予想される東海東南海地震、首都直下型地震に対しても、それに備えた情報を発信することとなった。

例:NHK 総合 2017年 6月 18日 午前10時5分~10時48分 復興サポート

NHK 総合 2018年 3月 18日 午前10時5分~10時48分

明日へつなげよう「ふるさとで一緒に暮らしたい~熊本・益城町

東無田集落」復興ドキュメンタリー

活動の自立的継続については、

- ・益城町との緊密な関係が成立していること。
- ・地元の4大学の学生および、中央大学が定期的にイベントへの協力、ニュースレターの発行を行っていること。
- ・被災者主催のスタディーツアーに全国からの参加者があり、継続していること、また、参加費用が、復興まちづくり協議会の資金の一部となっていること。
- ・集落内に希望している公園について、行政、住民が協力して検討をしていくことが継続していること。

などから、より発展的展開が行われていくと考える。

5. 実装活動への参加者

氏名 所属 役職	社会実装への参加内容
中央大学工学部教授 石川幹子	コミュニティ復興の全体の統括
中央大学研究開発機構教授 山下英也	ワークショップの運営
中央大学研究開発機構研究員 根岸勇太	ワークショップの運営、図面作成
中央大学工学部都市人間環境学専攻 大学院生 鎌谷美那、森田楓菜	ワークショップの運営、論点の整理 模型製作、図面作成
益城町 東無田区長 堀川 正秀	集落のとりまとめ、責任者
益城町 東無田評議員	集落の意見のとりまとめ
益城町東無田 土木部長 宮永和典	安全・安心のまちづくり

<p>益城町 下原・島田地区まちづくり 協議会会長 田崎 真一 住民 一同</p>	<p>ワークショップへの参加 住民主権のイベント スタディーツアーの開催 アンケート調査の実施</p>
---	---

6. 特許出願

なし

7. そのほか特記事項

本活動の展開により、下記の新聞、テレビなどへの報道が行われた。

2017年6月18日 NHK 総合 午前10時5分～10時48分

復興サポート「あたたかな手と手をつないで」

2017年9月5日 熊本県民新聞 「用地は借地でも」

2017年10月19日 熊本県民新聞 「災害公営住宅の立地」

2018年3月15日 19時40分 熊本県民テレビ 「災害公営住宅に折衷案」

2018年3月18日 NHK 総合 午前10時5分～10時48分

明日へつなげよう 「ふるさとで一緒に暮らしたい～熊本・益城町

東無田集落」復興ドキュメンタリー